

第 17 期 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	66,172	流 動 負 債	25,917
現金及び預金	22,148	買掛金	14,528
売掛金	22,613	未払金	751
商品	20,222	未払費用	4,105
前払費用	401	未払法人税等	943
繰延税金資産	786	未払消費税等	3,319
固 定 資 産	792	預り金	169
有形固定資産	748	賞与引当金	2,100
車両運搬具	627	負 債 合 計	25,917
工具、器具及び備品	121	純 資 産 の 部	
無形固定資産	36	株 主 資 本	41,047
電話加入権	36	資 本 金	10,000
投資その他の資産	7	利 益 剰 余 金	31,047
長期前払費用	7	その他利益剰余金	31,047
		繰越利益剰余金	31,047
		(当期純利益)	(2,734)
資 産 合 計	66,964	純 資 産 合 計	41,047
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	66,964

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②リース資産・・・・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金・・・・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・税抜方式によっております。